

# 大学等における産学連携等実施状況について

## 令和4年度実績

---

### 調査結果概要

令和6年2月16日（公表）

文部科学省 科学技術・学術政策局  
産業連携・地域振興課

# 目次

令和4年度における実施状況について .....	2
(1) 調査の概要	
(2) 調査結果の概要	
1. 研究資金等受入額 .....	5
1-1. 研究資金等受入額 .....	5
1-2. 民間企業からの研究資金等受入額 .....	6
1-2-1. 民間企業との共同研究 .....	7
(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(参考) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移	
(2) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳	
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移	
(4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移	
1-2-2. 知的財産 .....	11
(1) 知的財産権等収入額の推移	
(2) 特許権実施等件数及び収入額の推移	
(3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移	
(4) 特許権保有件数の推移	
2. 関連する産学連携の取組状況 .....	14
2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況 .....	14
2-2. URAの配置状況 .....	15
2-3. 大学等発ベンチャー .....	16
(1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移	
(2) 大学等発ベンチャーの支援状況	
(3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合	
3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況 .....	19
3-1. 組織的な連携体制の構築 .....	19
3-2. 産学官連携における費用負担 .....	20
4. 個別実績 .....	21
4-1. 民間企業からの研究資金等受入額 .....	21
(1) 民間企業からの研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）	
4-2. 民間企業との共同研究関係 .....	22
(1) 民間企業との共同研究実施件数	
(2) 民間企業との共同研究費受入額	
(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数	
(4) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の研究費受入額	
(5) 民間企業との共同研究に伴う1件当たりの研究費受入額	
(6) 民間企業との共同研究に伴う研究者1人当たりの研究費受入額	
(7) 外国企業との共同研究実施件数	
(8) 外国企業との共同研究費受入額	
4-3. 知的財産関係 .....	26
(1) 知的財産権等収入	
(2) 特許権実施等件数	
(3) 特許権実施等収入	
(4) 特許権保有件数のうち実施許諾中の特許権数の割合	
(5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額	
4-4. 地域社会との産学連携関係 .....	29

# 令和4年度における実施状況について

## (1) 調査の概要

### ◆目的

全国の大学等における産学連携等の実施状況について広く把握し、今後の施策の企画・立案に反映させること

### ◆調査時点

令和5年3月31日現在

※組織に関する設問や研究者数に関する設問において、回答時点が基準日となるものがある。

### ◆調査対象

大学等・・・国公立大学（短期大学を含む）、国公立高等専門学校、大学共同利用機関  
(計1,076機関)

※本調査結果で記述する用語は以下の範囲を指す。

国立大学等・・・国立大学、国立高等専門学校、大学共同利用機関

公立大学等・・・公立大学（短期大学を含む）、公立高等専門学校

私立大学等・・・私立大学（短期大学を含む）、私立高等専門学校

### ◆調査項目

共同研究、受託研究、治験等、知的財産等に係る実績

### ◆調査対象機関数と回答機関数

	対象機関数				回答機関数				回答率
	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	大学	高専	大学共同 利用機関	合計	
国立大学等	86	51	5	142	86	51	5	142	100%
公立大学等	107	3	0	110	107	3	0	110	100%
私立大学等	821	3	0	824	797	3	0	800	97%
合計	1,014	57	5	1,076	990	57	5	1,052	98%

※機関によっては、一部の設問について回答がなされていない場合が含まれる。

### ◆資料の見方

- ・単位未満は千円単位を除きすべて四捨五入をしている。
- ・四捨五入の関係で、合計・増減額・前年度比の数値と表に記載の数値から計算した値等が一致しない場合がある。
- ・「共同研究」とは、大学等と民間企業等とが共同で研究開発を行い、かつ、大学等が要する経費を民間企業等が負担しているものを指す。
- ・「受託研究」とは、大学等が民間企業等からの委託により研究開発を行い、そのための経費が民間企業等から支弁されているものを指し、治験等を除く。
- ・「治験等」とは、大学等が外部からの委託により医薬品及び医療機器等の臨床試験を行い、これに要する経費が委託者から支弁されているもの、製造販売後調査、病理組織検査及びそれらに類似する試験・調査を指し、受託研究を除く。
- ・「知的財産権等収入額」とは、特許権実施等収入額に加え、実用新案権、意匠権、商標権、著作権、その他知的財産権（育成者権、回路配置利用権等）、マテリアル提供、ノウハウ等に関する契約等による収入額を指し、民間企業以外からの収入も含む。
- ・「特許権実施等収入額（件数）」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の収入額（数）を指す（イニシャルロイヤリティ、ランニングロイヤリティ、オプション契約、マイルストーン収入、不実施補償金、株式等の処分による収入、その他の収入、譲渡収入を含む。）。

## (2) 調査結果の概要

### 研究資金等受入額 [P 5 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約4,390億円と、前年度と比べて約281億円増加（6.8%増）した。

### 民間企業からの研究資金等受入額 [P 6 参照]

- 研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）は、約1,381億円と、前年度と比べて約104億円増加（8.1%増）した。
- このうち、共同研究による研究費受入額は約973億円と、研究資金等受入額全体の約70.5%を占めている。
- 前年度と比べて、「共同研究」は約80億円増加（9.0%増）し、「受託研究」は約9億円増加（6.7%増）した。

### 民間企業との共同研究 [P 7、9、10 参照]

- 民間企業との共同研究において、「研究実施件数」は30,236件と、前年度と比べて599件増加（2.0%増）し、「研究費受入額」は約973億円と、前年度と比べて約80億円増加（9.0%増）した。
- このうち、「1件当たりの受入額が1,000万円以上の共同研究」に係る受入額は約558億円と、前年度と比べて約54億円増加（10.6%増）し、民間企業との共同研究全体の約57.3%を占めている。
- 1件当たりの受入額の平均は約3,218千円であり、前年度から約206千円増加（6.8%増）した。

### 知的財産 [P 11 参照]

- 知的財産権等による収入額は約65.1億円と、前年度と比べて約4.2億円増加（6.8%増）した。
- 知的財産権等による収入額の内訳をみると、「特許権（約44.8億円）」が全体の68.8%を占めている。続いて、「マテリアル（約10.1億円）」が15.5%、「その他（ノウハウ等）（約7.0億円）」が10.8%、「著作権（約2.4億円）」が3.6%となっている。

#### クロスアポイントメント制度 [P 14 参照]

- クロスアポイントメント制度を導入した機関数は249機関と、前年度と比べて21機関増加（9.2%増）した。
- クロスアポイントメント制度を活用した教職員数について、「企業への出向」が55人、「企業以外への出向」が474人であった。

#### URAの配置状況 [P 15 参照]

- URAを配置している機関数は202機関と、前年度と比べて8機関増加（4.1%増）した。
- URAの配置人数は1,671人と、前年度と比べて44人増加（2.7%増）した。

#### 大学等発ベンチャー [P 16、17、18 参照]

- 大学等発ベンチャーの設立数は325社であった。
- 起業を目指す学生・研究者等に対する支援として、「GAPファンドプログラムを実施」した機関数は55機関、「アクセラレーションプログラムを実施」した機関は56機関であった。
- 大学等の保有する国内特許・外国特許・PCT・EPC等についての実施許諾等件数24,036件のうち、大学等発ベンチャーに対するものは5,919件で、実施等件数全体の約24.6%を占めている。

#### 間接経費 [P 20 参照]

- 民間企業との共同研究にかかる間接経費の直接経費に対する割合を定めている機関のうち、割合を30%以上に定めている機関は181機関と、前年度と比べて10機関増加（5.8%増）し、全体の32.8%を占めている。
- このうち、118機関は国立大学等であり、その内訳は、国立大学が64機関（国立大学全体の74.4%、前年度と比べて4機関増）、国立高等専門学校が51機関（1機関減）、大学共同利用機関が3機関（1機関増）である。

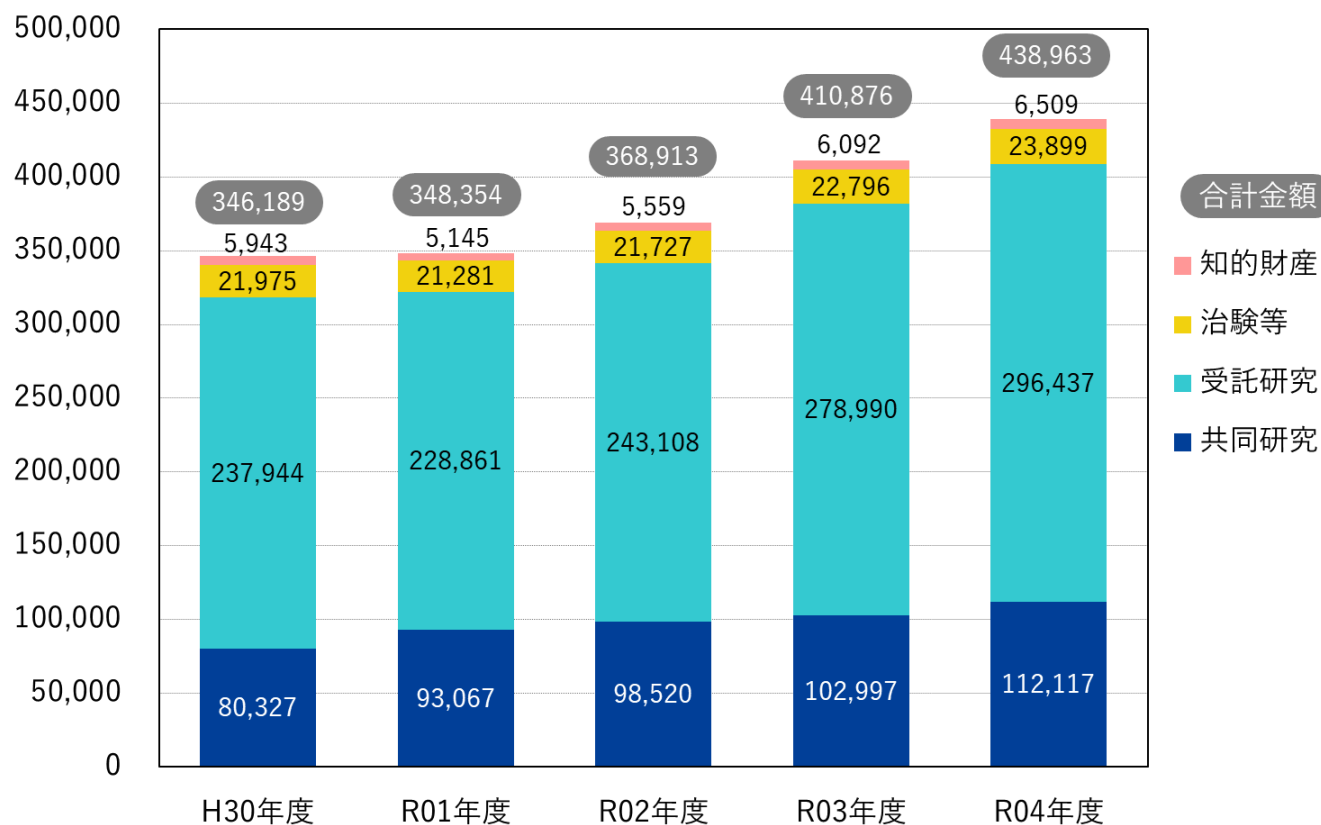
#### 教員人件費の企業負担 [P 20 参照]

- 共同研究における教員人件費の企業負担に関して規定を定めている機関数は49機関（15機関増）であった。

## 1. 研究資金等受入額

## 1-1. 研究資金等受入額

(百万円)



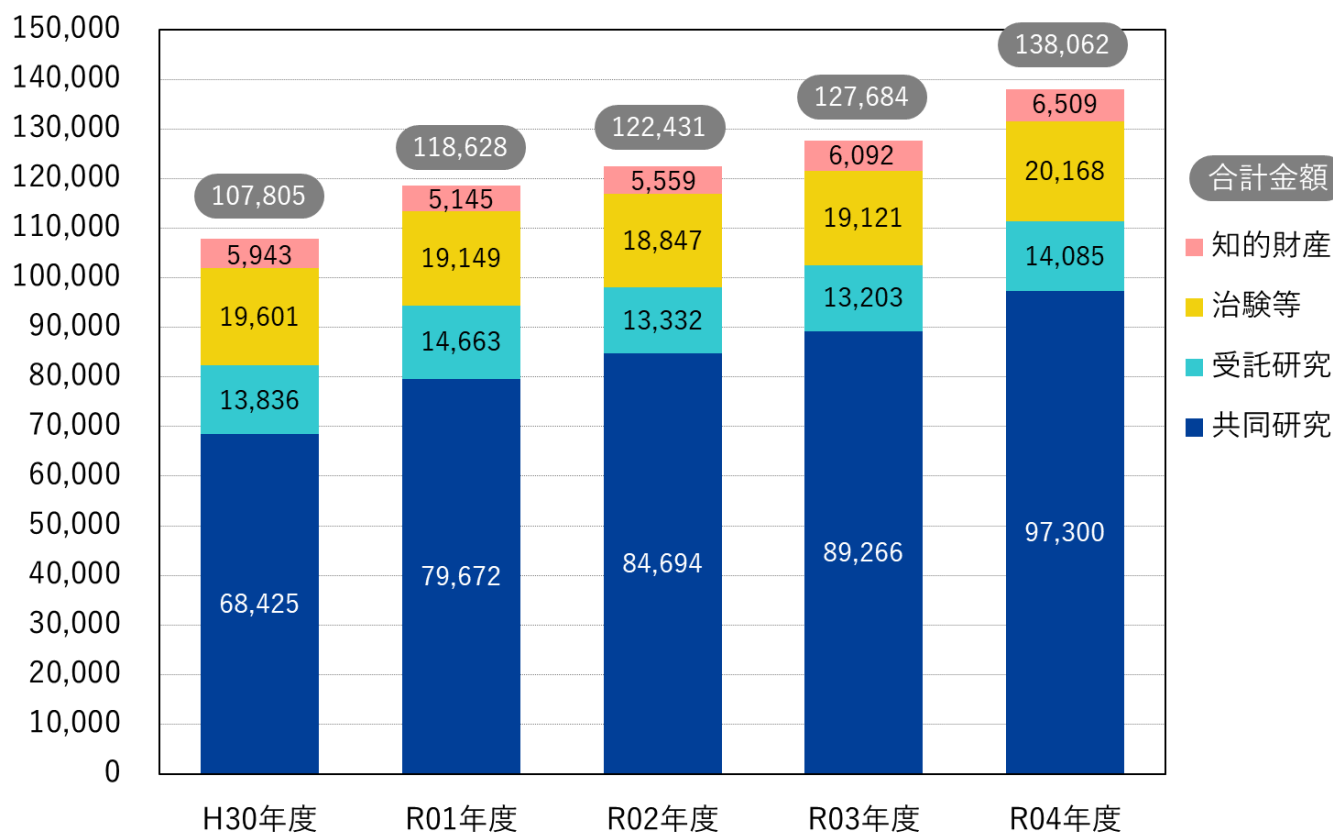
(単位：百万円)

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	80,327	93,067	98,520	102,997	112,117	9,120	8.9%
受託研究	237,944	228,861	243,108	278,990	296,437	17,446	6.3%
治験等	21,975	21,281	21,727	22,796	23,899	1,103	4.8%
知的財産	5,943	5,145	5,559	6,092	6,509	417	6.8%
計	346,189	348,354	368,913	410,876	438,963	28,087	6.8%
対前年度増減額	17,275	2,166	20,559	41,963	28,087		
対前年度増減率	5.3%	0.6%	5.9%	11.4%	6.8%		

※百万円未満は四捨五入。

## 1-2. 民間企業からの研究資金等受入額

(百万円)



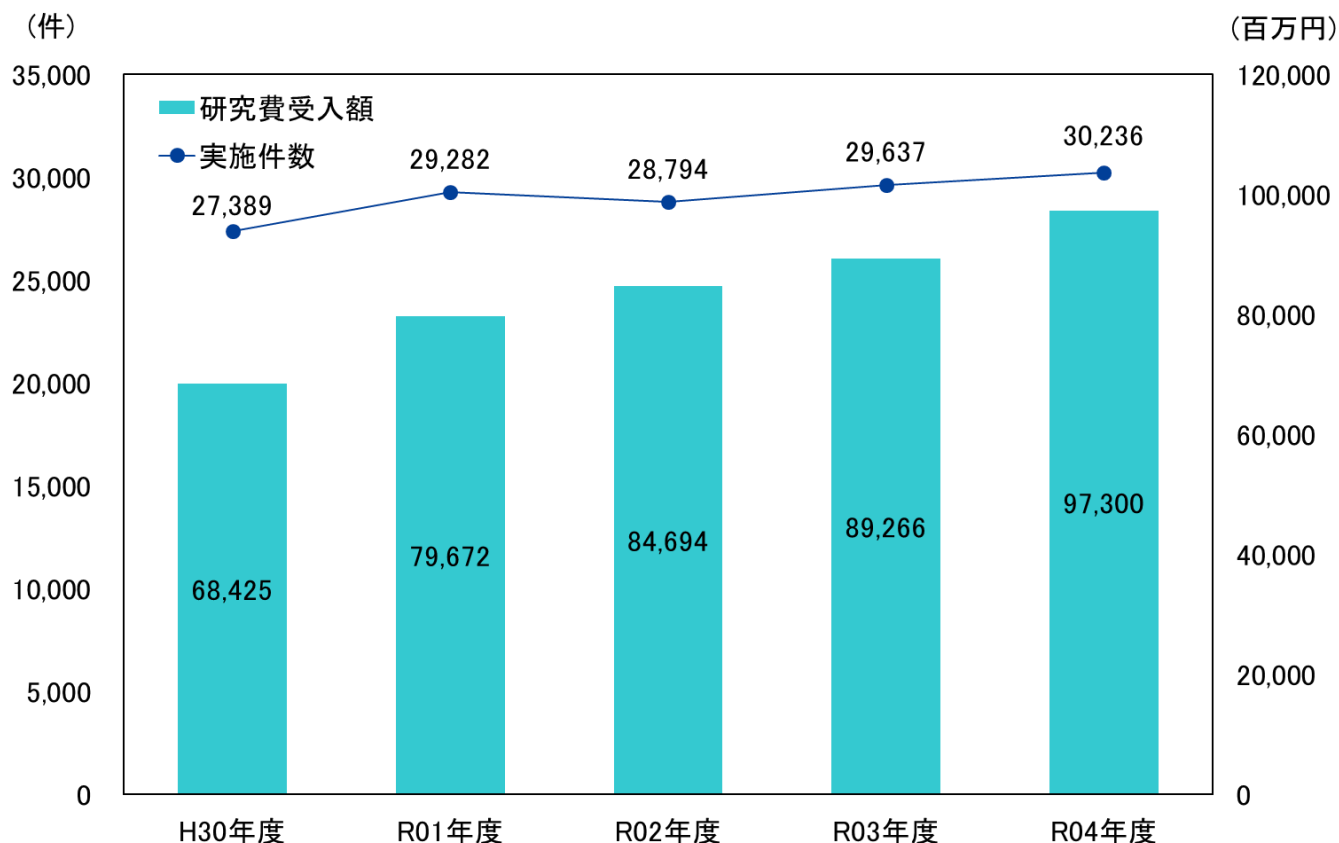
(単位：百万円)

	H30年度	R01年度	R02年度	R03年度	R04年度	対前年度 増減額	対前年度 増減率
共同研究	68,425	79,672	84,694	89,266	97,300	8,034	9.0%
受託研究	13,836	14,663	13,332	13,203	14,085	882	6.7%
治験等	19,601	19,149	18,847	19,121	20,168	1,047	5.5%
知的財産	5,943	5,145	5,559	6,092	6,509	417	6.8%
計	107,805	118,628	122,431	127,684	138,062	10,379	8.1%
対前年度増減額	11,811	10,823	3,803	5,252	10,379		
対前年度増減率	12.3%	10.0%	3.2%	4.3%	8.1%		

※百万円未満は四捨五入。

## 1-2-1. 民間企業との共同研究

(1) 民間企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移

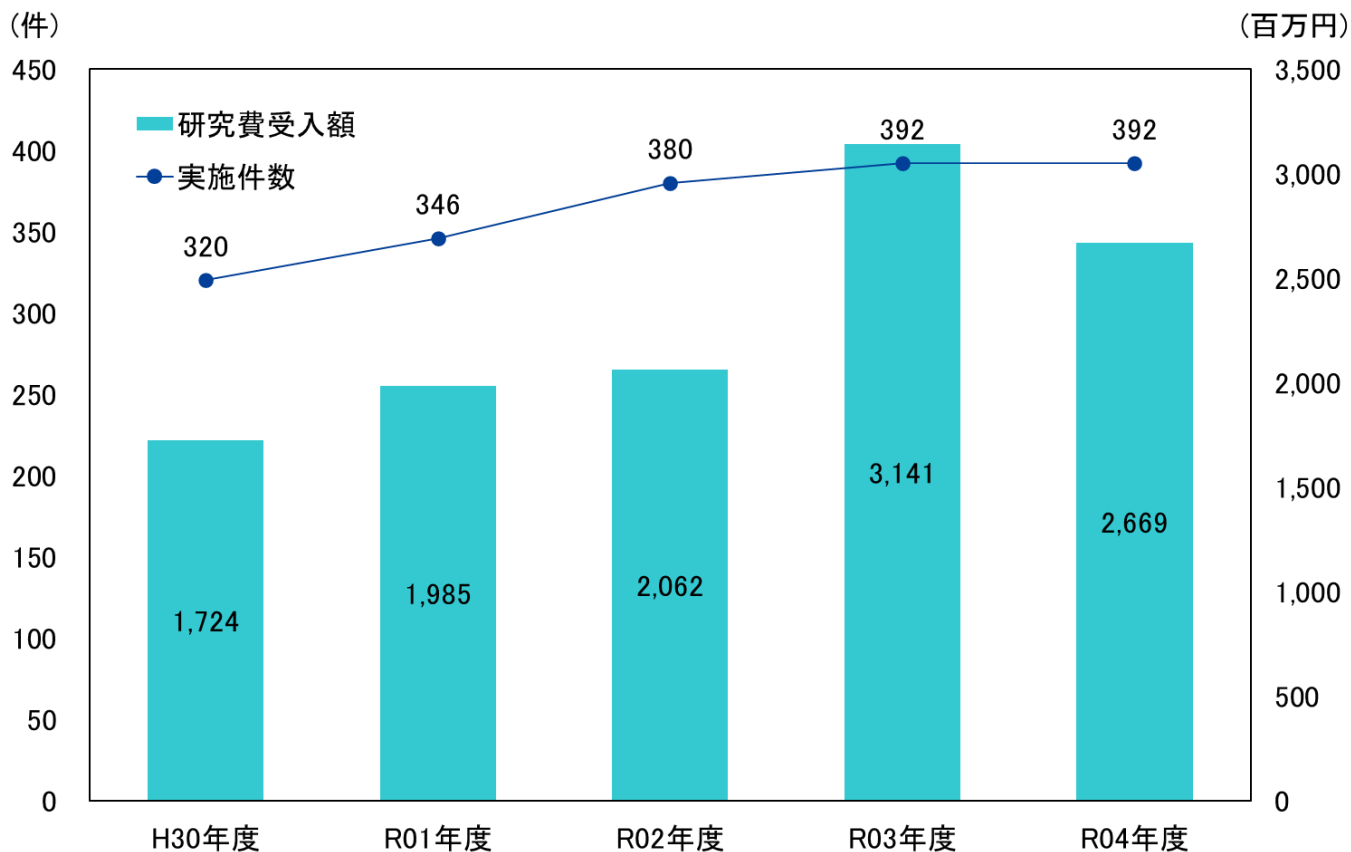


区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
H30年度	19,861	53,122	1,756	3,012	5,772	12,290	27,389	68,425	1,938	7.6%	7,611	12.5%
R01年度	21,118	62,831	1,878	3,135	6,286	13,705	29,282	79,672	1,893	6.9%	11,247	16.4%
R02年度	20,761	66,495	1,962	3,441	6,071	14,758	28,794	84,694	-488	-1.7%	5,022	6.3%
R03年度	21,153	70,339	2,035	3,596	6,449	15,331	29,637	89,266	843	2.9%	4,572	5.4%
R04年度	21,316	76,784	2,066	3,860	6,854	16,656	30,236	97,300	599	2.0%	8,034	9.0%

※百万円未満は四捨五入。



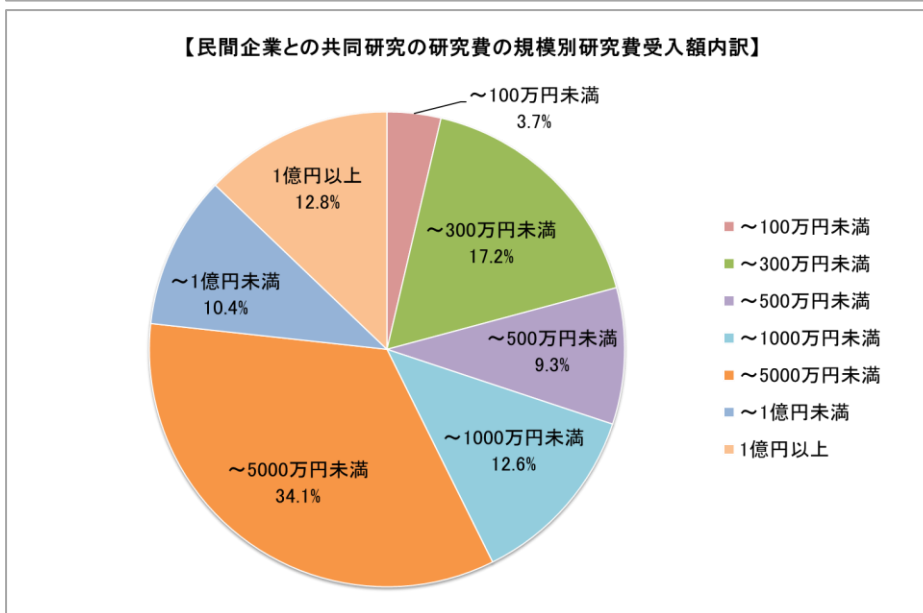
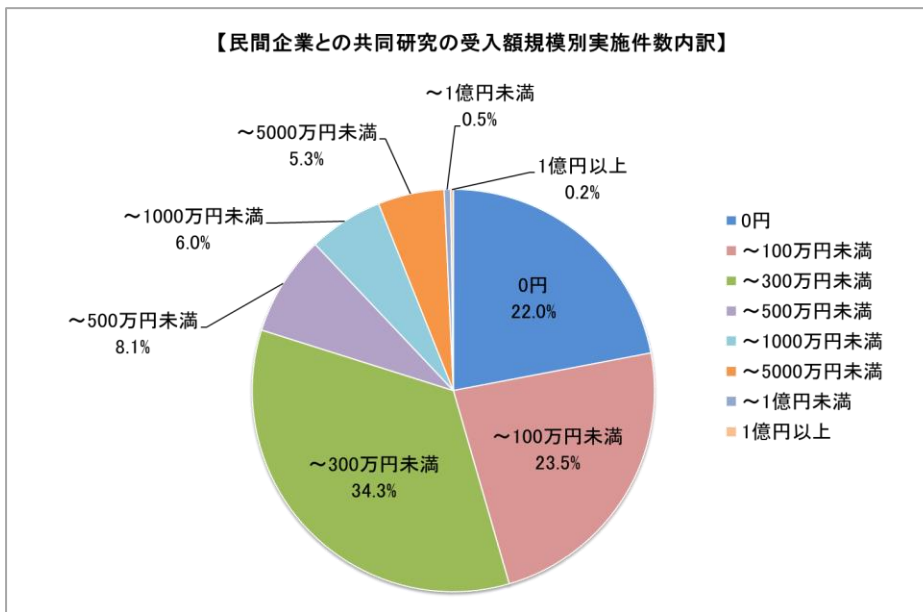
(参考) 外国企業との共同研究の実施件数及び研究費受入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		実施件数		受入額	
	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	実施件数	受入額 (百万円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (百万円)	対前年度増減率
H30年度	228	1,443	21	32	71	249	320	1,724	20	6.7%	199	13.0%
R01年度	263	1,514	14	20	69	451	346	1,985	26	8.1%	261	15.1%
R02年度	278	1,630	22	50	80	382	380	2,062	34	9.8%	77	3.9%
R03年度	298	2,661	19	39	75	440	392	3,141	12	3.2%	1,079	52.3%
R04年度	287	2,148	19	33	86	488	392	2,669	0	0.0%	-472	-15.0%

※百万円未満は四捨五入。

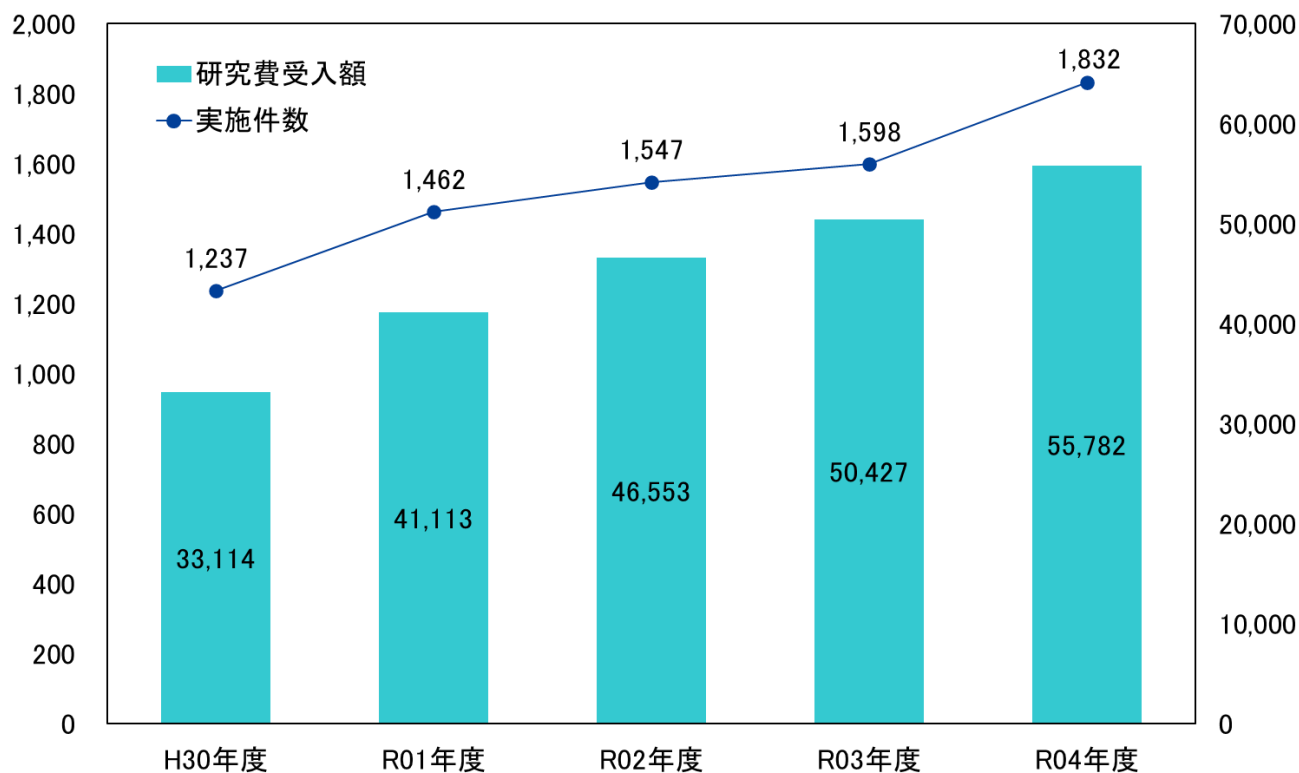
(2) 民間企業との共同研究の研究費の規模別実施件数及び研究費受入額内訳



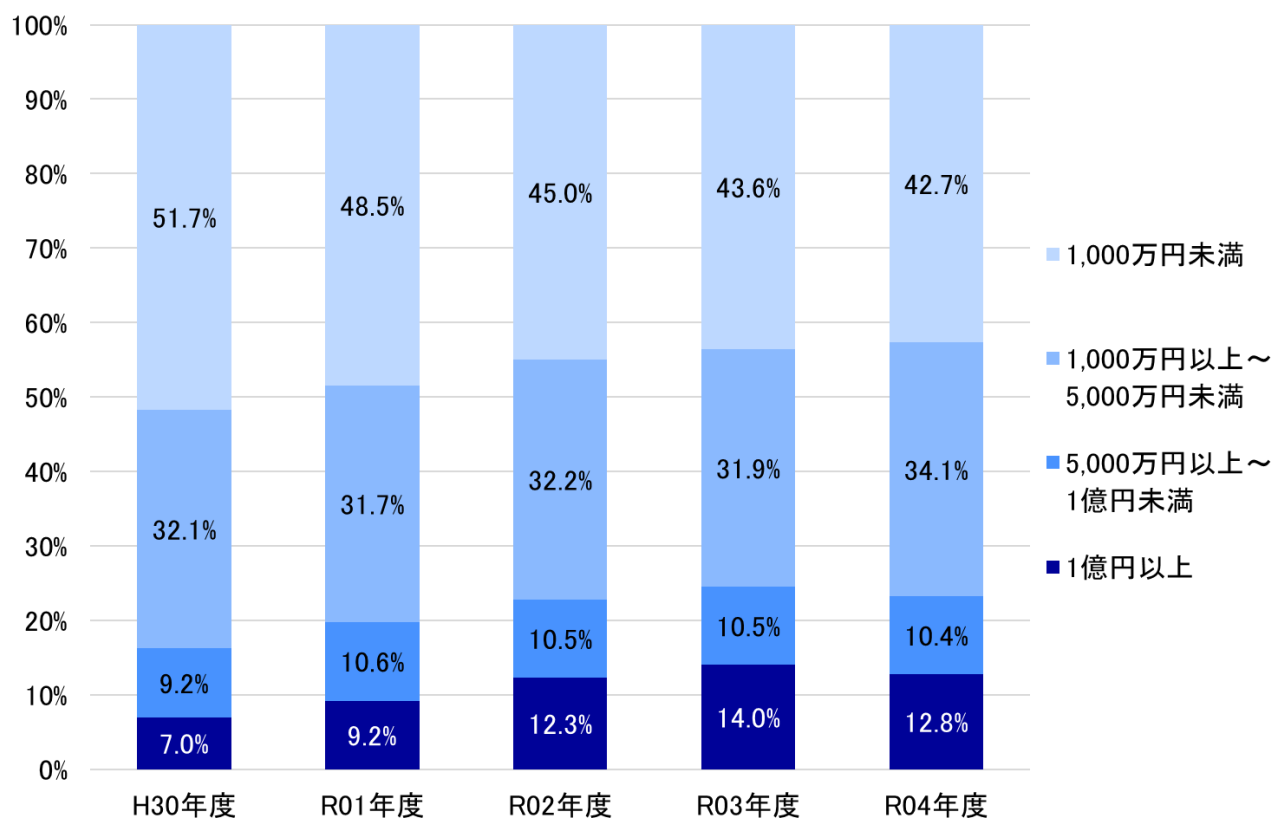
区分	H30年度		R01年度		R02年度		R03年度		R04年度				対前年度		対前年度	
	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	受入額 (百万円)	件数	構成比	受入額 (百万円)	構成比	増減数	増減率	増減額 (百万円)	増減率
1000万円未満	26,152	35,310	27,820	38,558	27,247	38,141	28,039	38,840	28,404	93.9%	41,518	42.7%	365	1.3%	2,679	6.9%
0円	5,076		5,366		5,958		6,672		6,653	22.0%			-19	-0.3%		
1円以上~100万円未満	7,488	3,627	7,877	3,799	7,392	3,600	7,306	3,591	7,109	23.5%	3,558	3.7%	-197	-2.7%	-32	-0.9%
100万円以上~300万円未満	10,180	15,494	10,763	16,572	10,024	15,801	10,095	15,903	10,386	34.3%	16,698	17.2%	291	2.9%	794	5.0%
300万円以上~500万円未満	2,077	7,462	2,301	8,301	2,269	8,227	2,291	8,333	2,444	8.1%	9,030	9.3%	153	6.7%	697	8.4%
500万円以上~1000万円未満	1,331	8,727	1,513	9,887	1,604	10,512	1,675	11,013	1,812	6.0%	12,233	12.6%	137	8.2%	1,220	11.1%
1000万円以上	1,237	33,114	1,462	41,113	1,547	46,553	1,598	50,427	1,832	6.1%	55,782	57.3%	234	14.6%	5,355	10.6%
1000万円以上~5000万円未満	1,118	21,996	1,294	25,290	1,362	27,242	1,395	28,476	1,612	5.3%	33,144	34.1%	217	15.6%	4,668	16.4%
5000万円以上~1億円未満	95	6,297	130	8,468	136	8,872	143	9,413	154	0.5%	10,138	10.4%	11	7.7%	724	7.7%
1億円以上	24	4,822	38	7,355	49	10,439	60	12,537	66	0.2%	12,500	12.8%	6	10.0%	-37	-0.3%
計	27,389	68,425	29,282	79,672	28,794	84,694	29,637	89,266	30,236		97,300		599	2.0%	8,034	9.0%
1件当たりの研究費受入額(千円)		2,498		2,721		2,941		3,012			3,218				206	6.8%

※ 百万円未満は四捨五入。

※ 「0円」は、民間企業との共同研究で複数年契約を結んでおり、かつ当該年度に研究費の受入れを行っていないものを計上している。

(3) 民間企業との共同研究費受入額1,000万円以上の実施件数及び研究費受入額の推移  
(件)

## (4) 民間企業との共同研究費受入額の構成比の推移

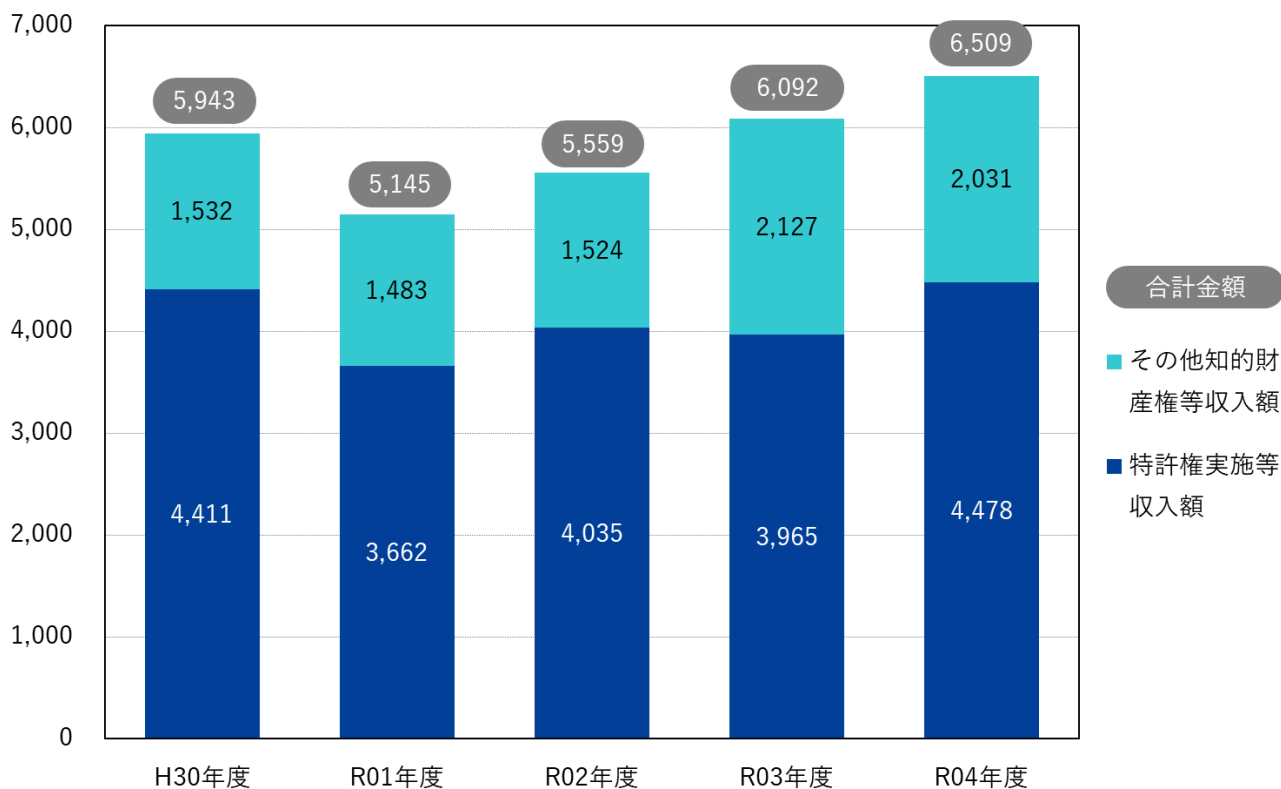


## 1-2-2. 知的財産

## (1) 知的財産権等収入額の推移

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

(百万円)



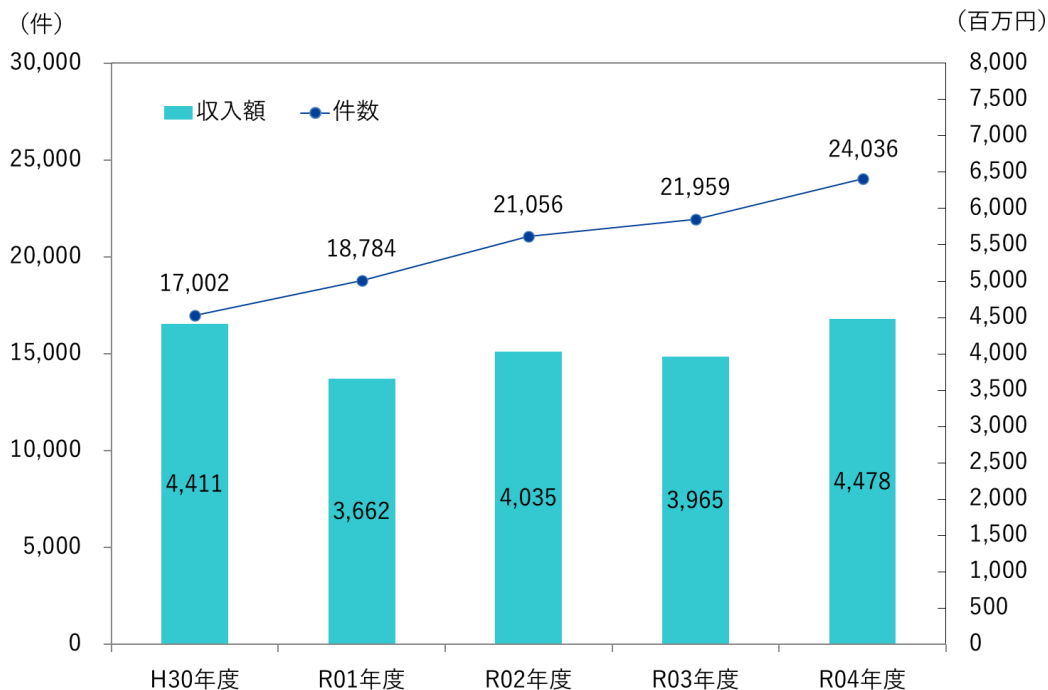
区分	国立大学等 (千円)	公立大学等 (千円)	私立大学等 (千円)	計 (千円)	対前年度 増減額 (千円)	対前年度 増減率
H30年度	4,945,549	218,330	779,281	5,943,160	1,653,968	38.6%
R01年度	4,216,508	176,735	751,663	5,144,906	-798,254	-13.4%
R02年度	4,430,742	307,876	820,185	5,558,803	413,897	8.0%
R03年度	4,555,827	202,733	1,333,871	6,092,431	533,628	9.6%
R04年度	5,239,574	195,791	1,073,814	6,509,179	416,748	6.8%

## 【知的財産権等収入額の内訳】

(単位：千円)

区分	特許権	実用新案権	意匠権	商標権	著作権	その他の知的財産権 (育成者権、回路配置利用権等)	マテリアル	その他 (ノウハウ等)	計
H30年度	4,411,131	8,325	7,630	66,579	250,270	5,477	651,461	542,287	5,943,160
R01年度	3,661,862	5,221	8,035	70,038	320,173	7,803	603,337	468,437	5,144,906
R02年度	4,034,584	2,675	6,002	30,371	382,668	8,881	594,029	499,593	5,558,803
R03年度	3,965,156	2,792	20,437	38,724	264,030	8,100	1,228,297	564,895	6,092,431
R04年度	4,478,100	269	11,110	63,055	236,348	8,048	1,010,034	702,215	6,509,179

## (2) 特許権実施等件数及び収入額の推移



区分	国立大学等		公立大学等		私立大学等		計		件数		収入	
	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	件数	収入 (千円)	対前年度増減数	対前年度増減率	対前年度増減額 (千円)	対前年度増減率
H30年度	13,686	3,784,116	477	175,664	2,839	451,351	17,002	4,411,131	1,204	7.6%	1,232,222	38.8%
R01年度	14,992	3,153,453	608	88,118	3,184	420,291	18,784	3,661,862	1,782	10.5%	-749,269	-17.0%
R02年度	17,269	3,319,647	742	205,891	3,045	509,046	21,056	4,034,584	2,272	12.1%	372,722	10.2%
R03年度	18,161	3,363,691	743	137,917	3,055	463,548	21,959	3,965,156	903	4.3%	-69,428	-1.7%
R04年度	19,894	3,832,314	942	119,213	3,200	526,573	24,036	4,478,100	2,077	9.5%	512,944	12.9%

## 【特許権実施等収入額の内訳】

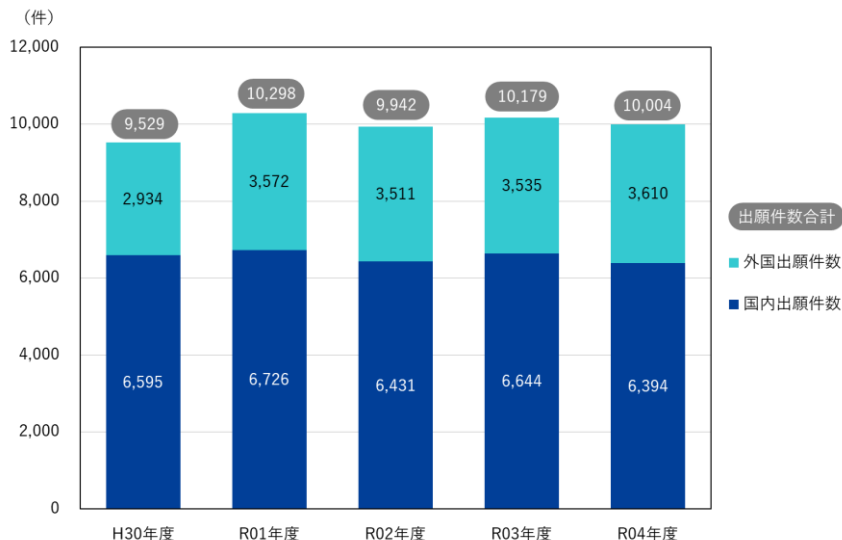
(単位：千円)

区分	イニシャルロイヤリティ	ランニングロイヤリティ	オプション契約	マイルストーン収入	不実施補償金	株式等の処分による収入	その他	譲渡	計
H30年度	1,518,616	1,472,217	221,331	120,504	173,554	386,092	6,363	512,454	4,411,131
R01年度	1,109,324	1,512,490	238,260	195,377	79,471	0	9,717	517,223	3,661,862
R02年度	979,322	1,445,642	192,136	72,983	534,518	195,540	14,094	600,349	4,034,584
R03年度	825,032	2,205,312	240,676	114,619	56,037	77,057	19,838	423,457	3,962,028
R04年度	1,084,242	2,139,863	230,396	350,995	64,493	98,339	9,844	499,929	4,478,100

## 【語句説明】

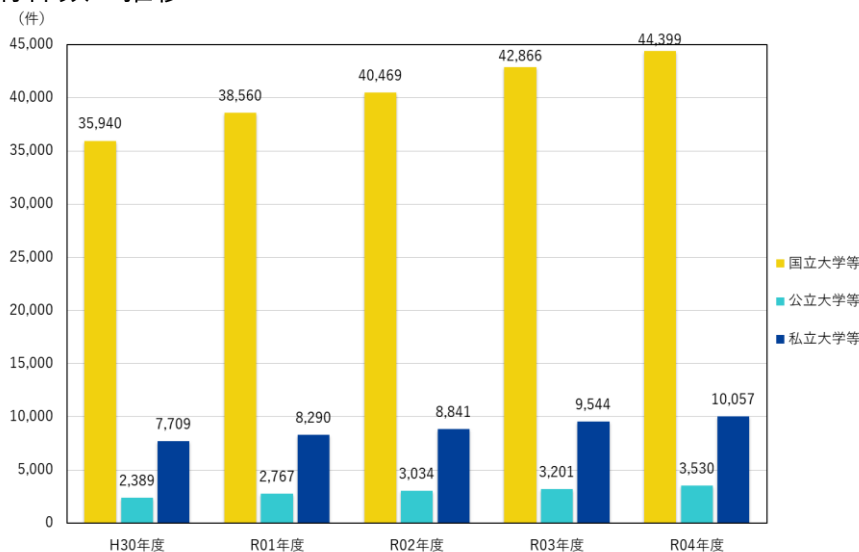
- ・「特許権実施等件数」とは、実施許諾または譲渡した特許権（「特許を受ける権利」の段階のものも含む。）の数を指す。
- ・「イニシャルロイヤリティ」とは、実施許諾契約の締結時に、企業等から支払われる契約一時金を指す。
- ・「ランニングロイヤリティ」とは、実施許諾契約に基づき設定された実施料率により、製品の売上高等に応じて支払われる実施料を指す。
- ・「オプション契約」とは、技術シーズの事業化に必要な情報等を提供し、使用させるとともに契約期間内に実施許諾を受けるか否かの選択権を与える契約を指す。
- ・「マイルストーン収入」とは、契約に基づき、あらかじめ定められた研究開発の達成度合いに応じて生じる収入を指す。
- ・「不実施補償金」とは、大学等が特許権等の知的財産権を自ら実施しない対価として、権利を共有している相手方からの支払いを指す。
- ・「株式等の処分による収入」には、新株予約権の権利行使により取得した株式の売却・譲渡による収入も含む。
- ・「譲渡」とは、大学等が保有する特許権等の知的財産権（「受ける権利」段階のものも含む）を他者に有償又は無償で移転することを指す。また、共有特許の持ち分を、共有の相手方に対して、有償又は無償で移転する場合も含む。

## (3) 発明届出件数及び特許出願件数の推移



区分	国立大学等				公立大学等				私立大学等				計			
	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計	発明届出	国内出願	外国出願	出願計
H30年度	5,869	4,594	2,271	6,865	522	435	243	678	1,836	1,566	420	1,986	8,227	6,595	2,934	9,529
R01年度	6,197	4,640	2,635	7,275	548	456	283	739	1,861	1,630	654	2,284	8,606	6,726	3,572	10,298
R02年度	5,545	4,447	2,563	7,010	515	485	225	710	1,676	1,499	723	2,222	7,736	6,431	3,511	9,942
R03年度	5,800	4,704	2,678	7,382	522	436	180	616	1,771	1,504	677	2,181	8,093	6,644	3,535	10,179
R04年度	5,381	4,524	2,789	7,313	485	431	188	619	1,587	1,439	633	2,072	7,453	6,394	3,610	10,004

## (4) 特許権保有件数の推移



区分	国立大学等			公立大学等			私立大学等			計		
	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計	国内	外国	計
H30年度	23,493	12,447	35,940	1,729	660	2,389	5,553	2,156	7,709	30,775	15,263	46,038
R01年度	24,460	14,100	38,560	1,870	897	2,767	5,850	2,440	8,290	32,180	17,437	49,617
R02年度	25,164	15,305	40,469	1,946	1,088	3,034	6,146	2,695	8,841	33,256	19,088	52,344
R03年度	26,194	16,672	42,866	1,955	1,246	3,201	6,522	3,022	9,544	34,671	20,940	55,611
R04年度	27,161	17,238	44,399	2,101	1,429	3,530	6,967	3,090	10,057	36,229	21,757	57,986

※ 個人に帰属するもの及び外部の T L O 等のものは含まれていない。

## 2. 関連する産学連携の取組状況

### 2-1. クロスアポイントメント制度の実施状況

本調査におけるクロスアポイントメント制度とは「在籍型出向」形態におけるクロスアポイントメント制度を指す。出向元機関と出向先機関の間で、「出向に係る取決め」を実施するとともに、出向者（＝教職員）が、出向元及び出向先それぞれと労働関係があり、各機関の責任の下で業務を行うことが可能となる仕組み。

出向者（＝教職員）は、出向元及び出向先で双方の身分を有し、必要な従事比率（＝エフォート）の管理のもとで、両機関の業務に従事する。

#### ○クロスアポイントメント制度を導入した機関数

区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
H30年度	81	10	33	124	25	25.3%
R01年度	132	15	40	187	63	50.8%
R02年度	137	20	42	199	12	6.4%
R03年度	138	23	67	228	29	14.6%
R04年度	138	31	80	249	21	9.2%

#### ○クロスアポイントメント制度を活用した教職員数

##### 1. 他機関からの受入

	企業	企業以外				計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
			大学等	研究開発法人	その他機関			
H30年度	81	294				375	130	53.1%
R01年度	137	377	239	103	35	514	139	37.1%
R02年度	166	524	293	30	201	690	176	34.2%
R03年度	216	558	340	56	162	774	84	12.2%
R04年度	286	598	374	78	146	884	110	14.2%

##### 2. 自機関からの出向

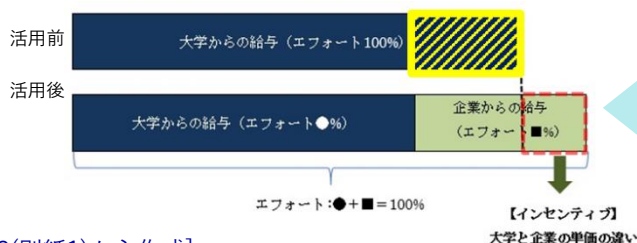
	企業	企業以外				計	対前年度 増減数	対前年度 増減率
			大学等	研究開発法人	その他機関			
H30年度	17	265				282	54	23.7%
R01年度	26	327	148	119	60	353	71	25.2%
R02年度	36	414	218	71	125	450	97	27.5%
R03年度	36	411	226	81	104	447	-3	-0.7%
R04年度	55	474	259	126	89	529	82	18.3%

#### ○クロスアポイントメント制度における教員のインセンティブとしての給与の上乗せを整備している機関数

	整備済	
	うち、実施済	
H30年度	27	5
R01年度	38	13
R02年度	43	15
R03年度	47	17
R04年度	54	25

※ 実施済の数値は、自機関（大学等）から他機関（企業）への送の実績数を指す。

#### 【給与の上乗せの一例】



このような制度設計においては、大学としても外部資金確保のツールとしての側面があり、クロスアポイントメント制度の活用前における大学からの給与のうち、企業からの給与分（左の黄色枠線部分）を学内に再配分することが可能となる。

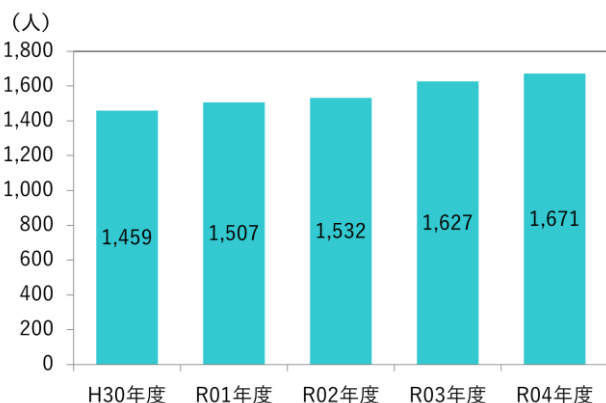
## 2-2. URAの配置状況

### ○URAを配置している機関数

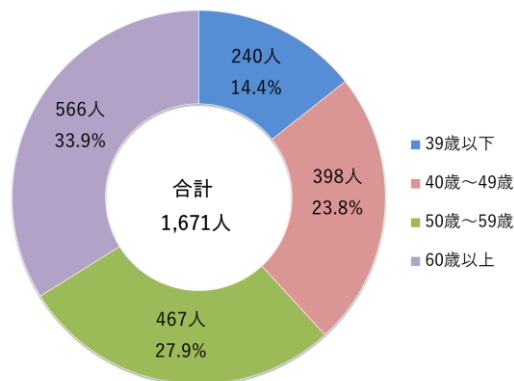
区分	国立大学等	公立大学等	私立大学等	合計
H30年度	79	22	68	169
R01年度	81	20	76	177
R02年度	84	25	73	182
R03年度	89	26	79	194
R04年度	91	25	86	202
対前年度増減数	2	-1	7	8

※平成29年度調査から、「産学官連携コーディネーター」を「URA」に含めて集計している。

### ○URA配置人数



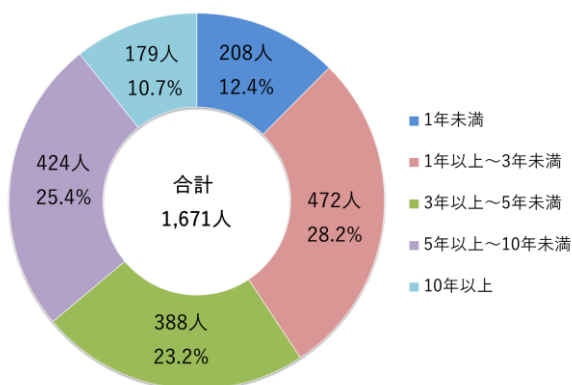
### ○「URAとして配置」と整理する者の年齢構成割合



### ○「URAとして配置」と整理する者の職務従事状況

主たる担当業務	プレ・アワード担当	ポスト・アワード担当	研究戦略推進支援担当	プレ・アワード及びポスト・アワード担当	プレ・アワード及び研究戦略推進支援担当	ポスト・アワード及び研究戦略推進支援担当	プレ・アワード、ポスト・アワード、研究戦略推進支援担当	教育プロジェクト支援担当	国際連携支援担当
従事人数	86人	73人	70人	134人	144人	21人	268人	32人	40人
主たる担当業務	産学連携支援担当	知財関連担当	研究機関としての発信力推進担当	研究広報関連担当	イベント開催関連担当	安全管理関連担当	倫理・コンプライアンス関連担当	その他(いずれにも該当しない場合)	計
従事人数	459人	207人	14人	38人	6人	10人	16人	53人	1,671人

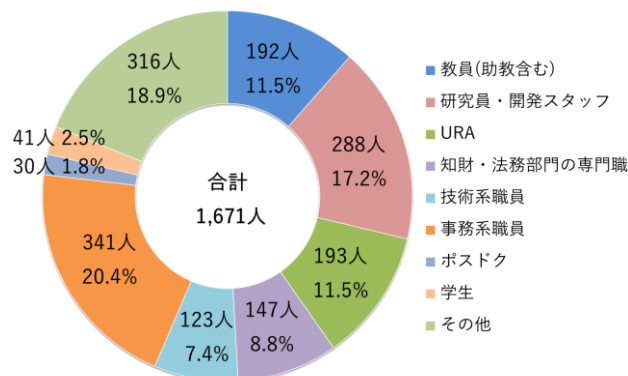
### ○「URAとして配置」と整理する者の雇用期間別人数



### 【語句説明】

- ・「プレ・アワード業務」とは、プロジェクトの企画から設計、調整、申請までを担う以下のような業務を指す。研究プロジェクト企画立案支援/外部資金情報収集/研究プロジェクト企画のための内部折衝活動/研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/申請資料作成支援
- ・「ポスト・アワード業務」とは、プロジェクト採択後の適正な運営に関する以下のような業務を指す。研究プロジェクト実施のための対外折衝・調整/プロジェクトの進捗管理/プロジェクトの予算管理/プロジェクト評価対応関連/報告書作成
- ・「研究戦略推進支援」とは、国の科学技術政策の調査分析や学内研究資源の把握等、以下のような業務を指す。政策情報等の調査分析/研究力の調査分析/研究戦略策定

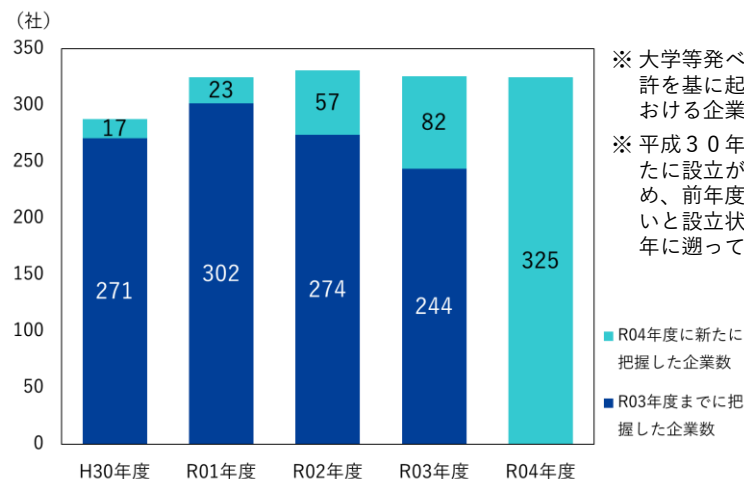
### ○「URAとして配置」と整理する者の前職





## 2-3. 大学等発ベンチャー

### (1) 大学等発ベンチャーの設立数の推移



※ 大学等発ベンチャーとは、大学等の教職員・学生等を発明者とする特許を基に起業した場合、関係する教職員等が設立者となった場合等における企業を指す。

※ 平成30年度から令和3年度までの設立数は、前年度調査時点から新たに設立が把握された企業（左記グラフ薄い青色部分）も含まれるため、前年度公表値とは値が異なる。なお、設立から5年程度経過しないと設立状況を把握することができない事例が多いことから、過去5年に遡って設立状況を把握することとした。

#### ○大学等発ベンチャー支援のためのファンド

	ある		ない	
	数	前年度	数	前年度
国立大学等	16	(15)	126	(127)
公立大学等	0	(1)	110	(102)
私立大学等	17	(13)	773	(785)
計	33	(29)	1,009	(1,014)

※ 括弧内は前年度の値

#### ○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした外部法人あるいは関係ファンド（複数選択可）

	外部法人を設立している		自機関から出資をしている関係ファンドがある		自機関と出資関係のない関係ファンドがある	
	数	前年度	数	前年度	数	前年度
国立大学等	3	(3)	4	(4)	14	(12)
公立大学等	0	(0)	0	(0)	0	(0)
私立大学等	5	(4)	11	(9)	5	(4)
計	8	(7)	15	(13)	19	(16)

※ 括弧内は前年度の値

#### ○大学等発ベンチャー向けの出資事業（VC等）を主目的とした関係ファンド

	関係ファンド総額（千円）	うち自機関からの出資約束（千円）
		金額
国立大学等	178,639,000	99,715,000
公立大学等	0	0
私立大学等	42,145,600	10,402,000
計	220,784,600	110,117,000

#### ○令和4年度における関係ファンドから自機関発ベンチャーに対する出資

	件数	総額（千円）
国立大学等	73	9,945,536
公立大学等	0	0
私立大学等	38	3,927,393
計	111	13,872,929

#### ○現存する大学等発ベンチャー数

大学等発ベンチャーの設立数の累計4,621社のうち、現存する大学等発ベンチャーは4,151社であり、これらを設立している機関は204機関である。

## (2) 大学等発ベンチャーの支援状況

## ○大学等発ベンチャーにかかる相談窓口の設置

	ある		ない		設置率
国立大学等	68	(64)	74	(78)	47.9% (45.1%)
公立大学等	27	(23)	83	(81)	24.5% (22.1%)
私立大学等	100	(95)	691	(704)	12.6% (11.9%)
計	195	(182)	848	(863)	18.7% (17.4%)

※ 括弧内は前年度の値

## ○起業を目指す学生・研究者等に対する支援（複数選択）

	G A Pファンド プログラムの 実施		アクセラレー ションプログラ ムの実施		メンター制度 の設置		相談先の 紹介支援		経営者等の人材 紹介の仕組み	
国立大学等	35	(31)	30	(25)	35	(33)	49	(48)	24	(21)
公立大学等	3	(3)	4	(4)	5	(1)	15	(13)	2	(1)
私立大学等	17	(12)	22	(15)	21	(16)	50	(47)	14	(9)
計	55	(46)	56	(44)	61	(50)	114	(108)	40	(31)

※ 括弧内は前年度の値

## ○大学等発ベンチャーに対する支援（複数選択）

	事業拡大支援		大学等発ベン チャー認定制度		アクセラレー ションプログラ ムの実施		メンター制度の 設置		経営者等の人材 紹介の仕組み		インキューベ ーション施設が ある	
国立大学等	35	(33)	52	(48)	15	(13)	19	(17)	13	(11)	56	(52)
公立大学等	3	(5)	19	(19)	1	(1)	2	(0)	3	(2)	8	(12)
私立大学等	35	(32)	36	(31)	14	(10)	17	(11)	11	(8)	38	(35)
計	73	(70)	107	(98)	30	(24)	38	(28)	27	(21)	102	(99)

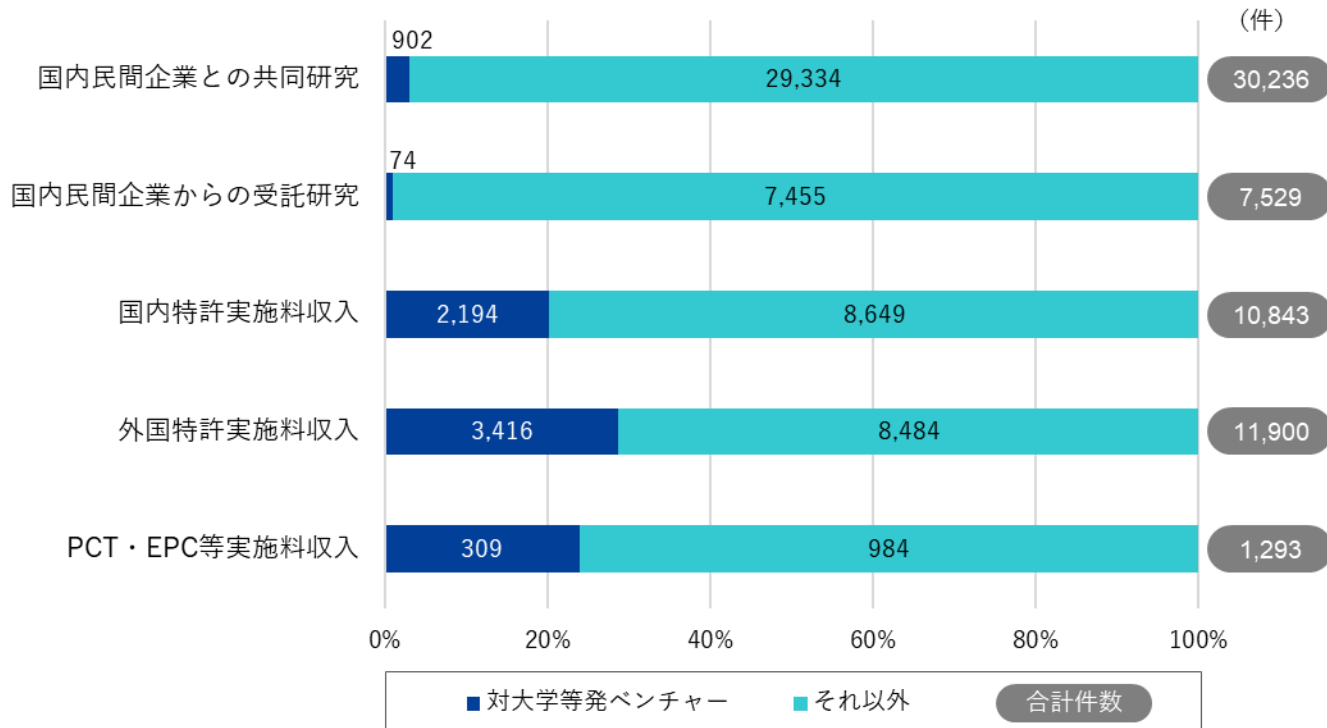
※ 括弧内は前年度の値

## 【語句説明】

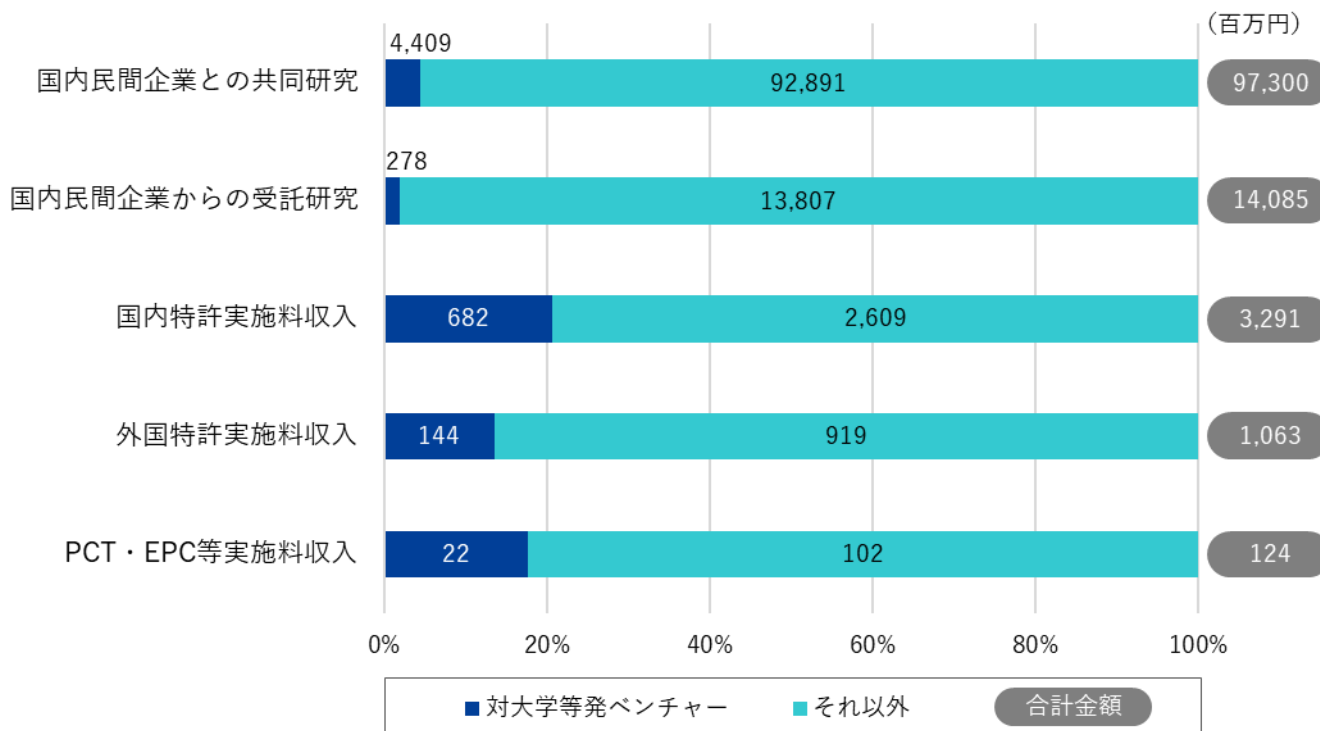
- ・「G A Pファンドプログラム」とは、起業を目指す研究者等に対して、研究開発、POCの取得や試作品の作成、ビジネスモデルの仮説検証等に必要経費を助成するプログラムを指す。
- ・「アクセラレーションプログラム」とは、実施を外部に委託しているものも含め、研究者等を対象にしたビジネスモデルの高度化等の起業支援プログラムを指す。
- ・「メンター制度」とは、起業経験者等、起業に関する知識を持った有識者への相談システムのことを指す。
- ・「大学等発ベンチャー認定制度」とは、大学等が設定する基準に合致する大学等発ベンチャーを認定し、支援する制度のことを指す。

## (3) 大学等発ベンチャーとの産学連携活動が全体に占める割合

○件数ベース



○金額ベース



## 3. 産学官連携による共同研究強化のためのガイドラインに係る取組状況

## 3-1. 組織的な連携体制の構築

## ○組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率	(参考) 1000万円 以上の共同研 究実施件数
	関与件数	うち、マッ チング・契 約	関与件数	うち、マッ チング・契 約				
H30年度	426	145	12	0	438			1,237
R01年度	487	174	18	3	505	67	15.3%	1,462
R02年度	462	197	49	13	511	6	1.2%	1,547
R03年度	580	244	31	16	611	100	19.6%	1,598
R04年度	692	235	33	10	725	114	18.7%	1,832

※「組織が関与した件数」とは、契約締結に至るまでの各過程を教員・研究者個人にのみ委ねるのではなく、産学官連携本部等が組織として、共同研究のテーマ、契約相手、契約期間、研究経費、知的財産の帰属・在り方、成果目標、目標達成時期等の検討に関与した件数のことを指す。

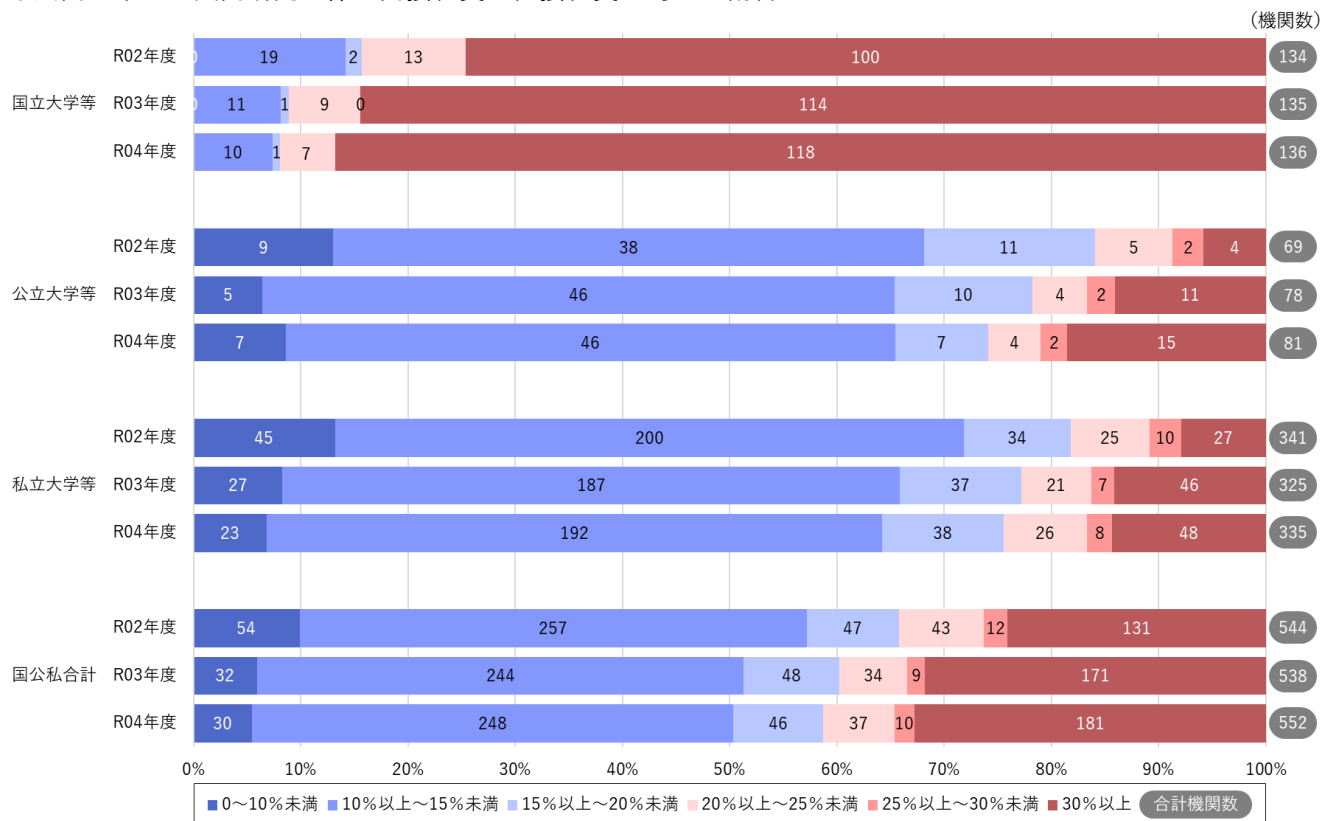
※「マッチングを行い、かつ契約締結に至った件数」とは、教員・研究者個人からの提案ではなく、産学官連携本部等が組織として、一から教員・研究者と国内民間企業や外国企業とのマッチングを行い、かつ契約締結に至った件数を指す。

## ○包括連携契約締結による組織的な共同研究活動の取組状況

	国内民間企業		外国企業		計	対前年度 増減数	対前年度 増減比率
	包括協定あり	うち、1000 万円以上	包括協定あり	うち、1000 万円以上			
H30年度	476	91	5	1	481		
R01年度	546	113	6	1	552	71	14.8%
R02年度	595	121	7	1	602	50	9.1%
R03年度	599	126	6	1	605	3	0.5%
R04年度	610	123	5	1	615	10	1.7%

## 3-2. 産学官連携における費用負担

○民間企業との共同研究に係る間接経費の直接経費に対する割合 ※ 間接経費の割合を定めていない機関は除く。



○戦略的産学連携経費の設定状況

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
H30年度	14	0	10	4	0
R01年度	21	0	15	6	0
R02年度	24	0	16	8	0
R03年度	27	1	18	8	0
R04年度	31	3	18	9	1

※「戦略的産学連携経費」とは、今後の産学官連携活動の発展に向けた将来への投資や、そうした活動に伴うリスクの補完のための経費を指す。

※「戦略的産学連携経費を設けている」とは、戦略的産学連携経費に関係する規程を整備している等のことを指す。

○共同研究における教員人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	23	13	5	1	4
R02年度	29	17	6	3	3
R03年度	34	23	4	3	4
R04年度	49	36	4	3	6

○共同研究における学生人件費の企業負担

	規定がある	直接経費	間接経費	戦略的産学連携経費	その他
R01年度	29	28	1	0	0
R02年度	34	34	0	0	0
R03年度	37	37	0	0	0
R04年度	39	37	1	0	1

## 4. 個別実績

## 4-1. 民間企業からの研究資金等受入額

(1) 民間企業からの研究資金等受入額（共同研究・受託研究・治験等・知的財産）

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	16,724,231	1
2	大阪大学	11,544,190	2
3	京都大学	10,074,749	3
4	東北大学	7,665,104	4
5	名古屋大学	4,957,395	6
6	慶應義塾大学	4,856,794	5
7	九州大学	4,121,963	8
8	東京工業大学	4,119,683	9
9	順天堂大学	3,657,680	7
10	北海道大学	3,071,730	10
11	早稲田大学	2,453,046	11
12	神戸大学	2,164,383	14
13	筑波大学	2,079,147	12
14	広島大学	1,956,157	13
15	大阪公立大学	1,772,737	-
16	東京医科歯科大学	1,651,446	15
17	千葉大学	1,241,647	18
18	北里大学	1,152,666	16
19	弘前大学	1,108,449	-
20	長崎大学	1,077,140	22
21	熊本大学	1,061,082	21
22	名古屋工業大学	1,051,859	29
23	横浜市立大学	1,005,933	27
24	信州大学	1,003,586	28
25	東京農工大学	995,841	26
26	岡山大学	990,345	20
27	新潟大学	906,951	-
28	金沢大学	885,690	19
29	東京医科大学	871,564	25
30	埼玉医科大学	839,562	-

## 4-2. 民間企業との共同研究関係

## (1) 民間企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	1,911	1
2	東北大学	1,400	2
3	大阪大学	1,374	3
4	京都大学	1,283	4
5	慶應義塾大学	943	5
6	九州大学	785	7
7	東京工業大学	751	6
8	北海道大学	686	8
9	名古屋大学	652	10
10	神戸大学	640	8
11	早稲田大学	600	11
12	筑波大学	561	12
13	広島大学	495	14
14	信州大学	487	13
15	大阪公立大学	418	-
16	千葉大学	376	15
17	熊本大学	358	16
18	岡山大学	349	19
19	岐阜大学	334	17
20	東京農工大学	317	18
21	金沢大学	314	21
22	名古屋工業大学	309	20
23	徳島大学	285	23
24	東京理科大学	278	22
25	東京医科歯科大学	272	27
26	横浜国立大学	270	26
27	順天堂大学	256	30
28	群馬大学	254	29
29	静岡大学	245	30
30	三重大学	238	28

## (2) 民間企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	14,644,609	1
2	大阪大学	10,182,013	2
3	京都大学	7,559,660	4
4	東北大学	6,438,287	3
5	名古屋大学	4,129,729	5
6	東京工業大学	3,497,811	7
7	慶應義塾大学	3,381,228	6
8	九州大学	2,631,909	8
9	順天堂大学	2,326,688	10
10	北海道大学	2,236,030	9
11	早稲田大学	1,757,413	12
12	筑波大学	1,703,420	11
13	神戸大学	1,591,462	14
14	広島大学	1,408,991	13
15	大阪公立大学	1,082,076	-
16	東京医科歯科大学	1,042,591	15
17	弘前大学	896,565	29
18	東京農工大学	889,415	16
19	信州大学	809,215	22
20	千葉大学	791,117	17
21	名古屋工業大学	773,694	19
22	熊本大学	672,390	24
23	東京理科大学	664,902	26
24	岐阜大学	631,581	23
25	横浜国立大学	630,482	27
26	山形大学	611,847	21
27	徳島大学	598,506	25
28	長崎大学	592,425	-
29	新潟大学	564,699	-
30	金沢大学	554,578	18

(3) 民間企業との共同研究費受入額  
1,000万円以上の実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	303	1
2	大阪大学	175	2
3	京都大学	163	4
4	東北大学	124	3
5	慶應義塾大学	83	5
5	名古屋大学	83	6
7	東京工業大学	73	8
8	順天堂大学	68	7
9	九州大学	56	11
10	北海道大学	47	9
11	神戸大学	43	13
12	早稲田大学	35	14
13	筑波大学	32	12
14	東京医科歯科大学	24	15
14	広島大学	24	9
16	東京農工大学	18	19
17	徳島大学	14	18
18	山形大学	13	23
18	千葉大学	13	16
18	信州大学	13	17
18	名古屋工業大学	13	19
22	新潟大学	12	-
22	豊橋技術科学大学	12	-
22	九州工業大学	12	21
25	弘前大学	11	23
25	横浜市立大学	11	-
25	長岡技術科学大学	11	-
25	大阪公立大学	11	-
25	熊本大学	11	21

※ 30位以下の大学等が複数あるため上位30件を超えることから、25位までの掲載とする。

(4) 民間企業との共同研究費受入額  
1,000万円以上の研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	11,495,736	1
2	大阪大学	8,308,297	2
3	京都大学	5,493,817	4
4	東北大学	4,050,850	3
5	名古屋大学	2,605,624	6
6	慶應義塾大学	2,175,287	5
7	東京工業大学	2,115,033	8
8	順天堂大学	2,108,989	7
9	九州大学	1,020,569	12
10	北海道大学	1,018,951	10
11	筑波大学	953,239	9
12	神戸大学	867,679	13
13	弘前大学	797,845	16
14	東京医科歯科大学	737,813	14
15	早稲田大学	695,671	17
16	広島大学	671,327	11
17	大阪公立大学	518,500	-
18	東京農工大学	384,784	20
19	長崎大学	366,354	27
20	新潟大学	331,585	24
21	北里大学	327,451	-
22	徳島大学	278,417	19
23	名古屋工業大学	276,037	28
24	横浜市立大学	269,190	-
25	東京理科大学	257,885	25
26	熊本大学	232,415	29
27	滋賀医科大学	219,920	-
28	千葉大学	218,586	21
29	岐阜大学	218,302	26
30	山形大学	215,782	30



(5) 民間企業との共同研究に伴う  
1件当たりの研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円/件)	件数	前年度 No.
1	聖路加国際大学	12,176	11	10
2	沖縄科学技術大学院大学	10,772	14	-
3	順天堂大学	9,089	256	1
4	東京大学	7,663	1,911	3
5	大阪大学	7,410	1,374	5
6	北里大学	7,044	56	9
7	京都先端科学大学	7,004	13	4
8	弘前大学	6,497	138	16
9	名古屋大学	6,334	652	7
10	京都大学	5,892	1,283	13
11	埼玉医科大学	5,791	15	21
12	関西医科大学	5,754	20	6
13	自治医科大学	5,200	58	-
14	旭川医科大学	5,148	22	-
15	横浜市立大学	4,963	78	26
16	福島県立医科大学	4,700	25	15
17	東京工業大学	4,658	751	19
18	東北大学	4,599	1,400	14
19	東京医科大学	4,501	43	20
20	情報・システム研究機構	4,478	65	24
21	滋賀医科大学	4,473	60	-
22	滋賀大学	4,090	34	18
23	昭和大学	4,002	21	-
24	東京医科歯科大学	3,833	272	22
25	慶應義塾大学	3,586	943	17
26	仙台高等専門学校	3,510	13	-
27	関西学院大学	3,420	48	23
28	九州大学	3,353	785	29
29	北海道大学	3,260	686	30
30	聖マリアンナ医科大学	3,122	11	8

※ 件数が10件未満の機関は除く。

(6) 民間企業との共同研究に伴う  
研究者1人当たりの研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円/人)	研究者数	前年度 No.
1	東京工業大学	2,674	1,308	1
2	長岡技術科学大学	2,155	208	7
3	東京大学	2,139	6,846	3
4	名古屋工業大学	2,047	378	2
5	豊橋技術科学大学	2,011	210	4
6	ものづくり大学	1,982	41	9
7	大阪大学	1,889	5,390	5
8	東北大学	1,685	3,821	6
9	光産業創成大学院大学	1,633	14	12
10	北陸先端科学技術大学院大学	1,527	159	14
11	名古屋大学	1,453	2,843	13
12	東京農工大学	1,373	648	10
13	京都大学	1,359	5,562	15
14	慶應義塾大学	1,338	2,528	11
15	九州工業大学	1,216	371	8
16	横浜国立大学	1,136	555	16
17	石川県立大学	1,011	80	18
18	電気通信大学	1,003	352	17
19	聖路加国際大学	964	139	-
20	弘前大学	907	989	-
21	奈良先端科学技術大学院大学	849	302	19
22	東京理科大学	794	837	23
23	神戸大学	787	2,021	27
24	静岡理工科大学	775	81	-
25	室蘭工業大学	761	185	29
26	九州大学	757	3,478	28
27	順天堂大学	755	3,080	25
28	北海道大学	744	3,004	24
29	麻布大学	740	143	-
30	岐阜薬科大学	736	129	20

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム (e-Rad)」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業 (科研費) への応募資格を有する研究者」を指す。  
ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

(参考)

## (7) 外国企業との共同研究実施件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	京都大学	37	2
2	東京大学	34	1
2	慶應義塾大学	34	4
4	東京工業大学	22	3
5	東北大学	20	4
6	大阪大学	13	4
7	九州大学	12	7
8	筑波大学	11	9
9	広島大学	10	8
10	神戸大学	9	9
11	東京医科歯科大学	8	9
12	東京理科大学	7	14
12	信州大学	7	23
14	北海道大学	6	13
14	順天堂大学	6	12
14	早稲田大学	6	20
14	横浜国立大学	6	23
14	九州工業大学	6	-
19	金沢大学	5	14
19	三重大学	5	14
21	千葉大学	4	19
21	北里大学	4	20
21	岐阜大学	4	23
21	名古屋大学	4	14
21	大阪公立大学	4	-

※ 26位の大学等が複数あるため上位30件を超えることから、21位までの掲載とする。

## (8) 外国企業との共同研究費受入額

No.	機関名	受入額 (千円)	前年度 No.
1	東京大学	506,555	1
2	京都大学	424,842	3
3	東北大学	223,788	2
4	慶應義塾大学	167,871	16
5	東京医科歯科大学	143,009	6
6	東京工業大学	106,131	5
7	東京理科大学	82,500	9
8	九州大学	80,701	7
9	信州大学	78,628	14
10	熊本大学	68,750	-
11	順天堂大学	59,033	4
12	筑波大学	54,565	20
13	広島大学	53,180	18
14	大阪大学	53,024	10
15	横浜国立大学	48,018	17
16	埼玉医科大学	44,765	-
17	岐阜大学	41,950	13
18	名古屋大学	38,528	15
19	鳥取大学	33,838	8
20	北海道大学	25,484	21
21	早稲田大学	25,077	23
22	東京医科大学	20,892	-
23	金沢大学	19,253	22
24	奈良先端科学技術大学院大学	19,228	-
25	九州工業大学	16,010	24
26	北里大学	15,021	19
27	神戸大学	14,833	12
28	川崎医科大学	14,188	-
29	群馬大学	13,400	-
30	沖縄科学技術大学院大学	12,730	27

## 4-3. 知的財産関係

## (1) 知的財産権等収入

No.	機関名	収入額 (千円)	前年度 No.
1	京都大学	1,232,100	1
2	東京大学	803,736	2
3	大阪大学	529,084	4
4	東北大学	443,024	5
5	順天堂大学	259,736	3
6	北海道大学	249,900	6
7	九州大学	190,824	7
8	名古屋工業大学	172,565	12
9	名古屋大学	159,535	8
10	鳥取大学	139,234	20
11	関東学院大学	130,020	11
12	東京工業大学	107,939	16
13	慶應義塾大学	98,659	13
14	東京農工大学	96,583	-
15	東京理科大学	86,862	14
16	東京医科歯科大学	82,361	9
17	筑波大学	75,368	22
18	北里大学	66,213	21
19	札幌医科大学	56,821	15
20	早稲田大学	51,560	25
21	信州大学	50,786	18
22	山梨大学	49,505	-
23	広島大学	42,407	19
24	横浜市立大学	41,533	-
25	長崎大学	40,793	-
26	日本大学	40,271	17
27	奈良先端科学技術大学院大学	40,203	-
28	岡山大学	39,939	26
29	神戸大学	38,940	10
30	熊本大学	38,319	29

## (2) 特許権実施等件数

No.	機関名	件数	前年度 No.
1	東京大学	4,487	1
2	京都大学	2,224	2
3	東北大学	1,607	6
4	北海道大学	1,559	4
5	大阪大学	1,367	3
6	東京工業大学	913	5
7	関東学院大学	774	9
8	名古屋大学	724	7
9	九州大学	510	8
10	慶應義塾大学	497	10
11	筑波大学	463	11
12	千葉大学	448	12
13	東京医科歯科大学	407	15
14	信州大学	337	14
15	広島大学	307	13
16	神戸大学	296	16
17	京都府立医科大学	250	-
18	金沢大学	236	20
19	早稲田大学	226	18
20	富山大学	221	19
20	熊本大学	221	22
22	東京理科大学	213	21
23	札幌医科大学	205	23
24	三重大学	190	28
25	鹿児島大学	179	25
26	山形大学	177	30
26	岡山大学	177	17
28	日本大学	174	29
28	鳥取大学	174	27
30	群馬大学	168	-

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

## (3) 特許権実施等収入

(4) 特許権保有件数のうち  
実施許諾中の特許権数の割合

No.	機関名	収入額 (千円)	前年度 No.
1	京都大学	1,119,118	1
2	東京大学	613,189	2
3	大阪大学	414,288	3
4	東北大学	208,066	4
5	北海道大学	183,435	6
6	九州大学	164,182	5
7	鳥取大学	137,372	-
8	東京工業大学	99,801	13
9	名古屋大学	90,749	8
10	慶應義塾大学	86,996	10
11	北里大学	66,133	12
12	東京農工大学	60,497	-
13	奈良先端科学技術大学院大学	39,711	-
14	横浜市立大学	37,933	24
15	信州大学	37,096	17
16	日本大学	36,218	11
17	筑波大学	36,213	22
18	昭和大学	36,130	-
19	広島大学	34,166	14
20	長崎大学	33,702	-
21	神戸大学	33,659	7
22	名古屋工業大学	32,295	27
23	山口大学	29,295	21
24	三重大学	28,808	-
25	自然科学研究機構	28,628	25
26	熊本大学	28,442	-
27	名城大学	28,093	-
28	東京医科歯科大学	28,044	9
29	早稲田大学	27,622	26
30	愛媛大学	26,470	-

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

No.	機関名	割合	実施許諾中 の特許権数	前年度 No.
1	札幌医科大学	60.9%	157	1
2	滋賀医科大学	49.6%	70	2
3	東京大学	46.0%	2,266	5
4	久留米大学	39.3%	42	27
5	徳島大学	39.0%	152	8
6	京都大学	38.8%	1,174	9
7	筑波大学	38.3%	370	6
8	北海道大学	38.2%	502	10
9	名古屋市立大学	37.1%	46	3
10	神戸大学	36.5%	244	16
11	富山大学	35.1%	115	11
12	大阪大学	34.4%	1,222	17
13	山口大学	34.1%	258	18
14	東京医科歯科大学	32.3%	149	19
15	慶應義塾大学	30.7%	267	14
16	北里大学	30.6%	106	12
17	千葉大学	29.8%	273	15
18	早稲田大学	29.2%	196	20
19	愛媛大学	29.1%	59	-
20	金沢大学	27.9%	109	25
21	横浜市立大学	27.7%	72	13
22	静岡大学	27.4%	149	26
23	東京女子医科大学	25.4%	47	21
24	広島大学	24.9%	229	22
25	熊本大学	24.5%	132	28
26	自然科学研究機構	24.4%	73	-
27	群馬大学	24.2%	136	29
28	信州大学	23.3%	242	-
29	宮崎大学	22.5%	55	-
30	香川大学	22.4%	105	7

※ 特許権保有件数及び実施許諾中の特許権数は様式5の情報に基づく。

※ 特許権保有件数が100件以上の機関を対象としている。

## (5) 研究者1人当たりの特許権実施等収入額

No.	機関名	受入額 (千円/人)	研究者数	前年度 No.
1	京都大学	201	5,562	1
2	鳥取大学	174	791	-
3	奈良先端科学技術大学院大学	131	302	-
4	日本獣医生命科学大学	95	134	7
5	東京農工大学	93	648	-
6	東京大学	90	6,846	4
7	名古屋工業大学	85	378	5
8	大阪大学	77	5,390	2
9	東京工業大学	76	1,308	13
10	光産業創成大学院大学	73	14	11
11	北海道大学	61	3,004	9
12	名城大学	57	494	-
13	東北大学	54	3,821	3
14	北里大学	50	1,331	17
15	九州大学	47	3,478	10
16	横浜市立大学	38	1,004	30
17	自然科学研究機構	37	780	20
18	慶應義塾大学	34	2,528	26
19	北九州市立大学	34	280	-
20	関東学院大学	34	318	23
21	豊橋技術科学大学	33	210	15
22	信州大学	33	1,135	22
23	関西学院大学	32	794	-
24	名古屋大学	32	2,843	25
25	山口大学	30	993	28
26	横浜国立大学	28	555	-
27	三重大学	28	1,024	-
28	東京理科大学	28	837	-
29	愛媛大学	27	976	-
30	香川大学	27	731	-

※ 研究者とは、「府省共通研究開発管理システム（e-Rad）」に登録されており、かつ「科学研究費助成事業（科研費）への応募資格を有する研究者」を指す。ただし、e-Radに登録が無い研究機関は、研究機関が把握している研究者とした。

※ TLOを経由している場合には、TLOに支払った手数料を差し引いた金額としている。

## 4-4. 地域社会との産学連携関係

### ○同一県内企業及び地方公共団体との共同・受託研究実施件数（地方別）

※ 同一県内企業とは、大学等と契約した企業が同一都道府県内にある企業を指す。  
（大学等と契約した地方公共団体が同一都道府県内にある地方公共団体とは限らない。）

#### ① 北海道・東北地方

（北海道、青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東北大学	190	652,268	宮城県	1
2	北海道大学	96	268,838	北海道	2
3	弘前大学	77	56,626	青森県	3
4	北見工業大学	67	51,824	北海道	9
5	岩手大学	55	68,242	岩手県	4
6	帯広畜産大学	53	25,325	北海道	6
7	山形大学	49	54,815	山形県	5
8	室蘭工業大学	44	41,252	北海道	8
9	東北芸術工科大学	39	38,671	山形県	7
10	秋田大学	34	29,259	秋田県	10

#### ② 関東地方（東京都を除く）

（茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、神奈川県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	千葉大学	87	224,316	千葉県	2
2	筑波大学	86	294,281	茨城県	4
3	茨城大学	78	247,843	茨城県	1
3	横浜国立大学	78	154,385	神奈川県	3
5	群馬大学	70	180,416	群馬県	5
6	宇都宮大学	54	44,699	栃木県	6
7	埼玉大学	49	68,471	埼玉県	8
8	横浜国立大学	38	158,639	神奈川県	7
9	前橋工科大学	21	14,268	群馬県	9
10	日本工業大学	18	20,948	埼玉県	10

#### ③ 関東地方（東京都のみ）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	東京大学	1,118	8,326,973	東京都	1
2	慶應義塾大学	490	1,851,163	東京都	3
3	東京工業大学	370	1,782,128	東京都	2
4	早稲田大学	329	941,206	東京都	4
5	順天堂大学	299	2,049,983	東京都	5
6	東京医科歯科大学	234	923,036	東京都	6
7	東京理科大学	217	557,782	東京都	7
8	日本大学	183	220,464	東京都	9
9	東京農工大学	169	497,178	東京都	8
10	東海大学	159	278,538	東京都	-

#### ④ 北陸・甲信越地方

（新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県）

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	信州大学	184	291,468	長野県	1
2	新潟大学	76	204,882	新潟県	3
3	富山大学	68	94,093	富山県	2
4	金沢工業大学	67	108,019	石川県	4
5	富山県立大学	56	49,405	富山県	6
6	福井大学	53	60,027	福井県	6
7	山梨大学	52	34,341	山梨県	5
8	金沢大学	44	51,214	石川県	8
9	長岡技術科学大学	35	44,193	新潟県	9
10	富山高等専門学校	31	9,358	富山県	-

## ⑤東海地方

(岐阜県、静岡県、愛知県、三重県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	名古屋大学	245	1,802,223	愛知県	1
2	名古屋工業大学	129	300,495	愛知県	2
3	三重大学	113	68,150	三重県	3
4	静岡大学	99	176,492	静岡県	5
5	岐阜大学	98	111,807	岐阜県	4
6	豊橋技術科学大学	59	102,631	愛知県	6
7	名古屋市立大学	44	15,163	愛知県	-
8	名城大学	37	40,080	愛知県	7
9	浜松医科大学	33	27,893	静岡県	9
10	静岡県立大学	31	61,098	静岡県	9

## ⑥近畿地方

(滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	大阪大学	656	4,592,155	大阪府	1
2	京都大学	214	1,095,991	京都府	2
3	大阪公立大学	209	314,240	大阪府	-
4	神戸大学	205	509,230	兵庫県	4
5	近畿大学	160	140,673	大阪府	5
6	立命館大学	137	206,691	京都府	6
7	関西大学	63	81,543	大阪府	8
8	京都市芸繊維大学	58	70,371	京都府	9
9	京都府立医科大学	41	66,677	京都府	-
10	兵庫県立大学	37	69,990	兵庫県	-
10	和歌山大学	37	30,805	和歌山県	-

## ⑦中国・四国地方

(鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	広島大学	183	616,821	広島県	1
2	岡山大学	122	230,949	岡山県	2
3	愛媛大学	99	220,836	愛媛県	3
4	徳島大学	78	175,430	徳島県	4
5	島根大学	70	143,247	島根県	5
6	香川大学	67	62,026	香川県	7
7	鳥取大学	54	80,162	鳥取県	6
8	岡山理科大学	52	58,261	岡山県	9
9	山口大学	51	103,731	山口県	8
10	高知大学	46	86,591	高知県	10

## ⑧九州地方

(福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県)

No.	機関名	件数	受入額 (千円)	所在地	前年度 No.
1	九州大学	171	523,654	福岡県	1
2	鹿児島大学	116	182,739	鹿児島県	2
3	熊本大学	107	257,560	熊本県	3
4	佐賀大学	82	127,174	佐賀県	7
4	琉球大学	82	164,906	沖縄県	8
6	九州工業大学	73	143,283	福岡県	5
7	長崎大学	68	93,282	長崎県	6
8	宮崎大学	61	78,712	宮崎県	4
9	九州産業大学	44	23,570	福岡県	9
10	大分大学	28	13,462	大分県	-